

(公印省略)

大内管第11号
令和3年9月21日

全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック協議会
会員県内水面漁場管理委員会会長 様

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生

令和4年度中央省庁提案項目素案の検討及びアンケート調査の提出について (依頼)

標記につきまして、令和3年9月17付け3全内漁管連第19号により、全国内水面漁場管理委員会連合会会長から、各都道府県委員会及び各ブロック協議会で協議を行うよう通知がなされたところです。

つきましては、本年度、西日本ブロック協議会開催県である当委員会が調査の取りまとめを担当いたしますので、下記により、アンケートを提出期限までに御回答くださいますようお願いいたします。

また、令和4年度提案項目以外の追加提案項目(全内漁管連事務局から送付済みの別紙2に留意)及び西日本ブロック協議会内における照会事項・協議事項等がございましたら、併せて御提出ください。

記

1: 提出期限

令和3年10月8日(金) ※メールまたはFAXにて提出してください。

2: 提出資料

- ・令和4年度提案項目素案(別紙1)に係る各都道府県に対するアンケート調査票(別紙3)
(別紙1及び別紙3は全内漁管連事務局から送付済み)
- ・令和4年度提案項目(素案)に係る追加提案項目・意見について(別記1)
- ・西日本ブロック協議会内における照会・協議事項等について(別記2)

3: 参考(西日本ブロック協議会の開催方法について)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、開催方法について会員県に対しアンケート調査を実施した結果、全会員県の一致により、書面による開催とすることで決定しました。

【問合せ・提出先】

大分県内水面漁場管理委員会事務局

担当: 三ヶ尻

TEL: 097-506-3918 FAX: 097-506-1767

メール: mikajiri-takafumi@pref.oita.lg.jp

令和3年3月5日

全国内水面漁場管理委員会連合会
役員県事務局長様

全国内水面漁場管理委員会連合会
漁場管理対策検討会事務局

外来魚対策に関する国への提案要望について（照会）

令和3年度の国への提案要望については、第2回理事会において通常総会に提案する要望書案を審議いただくこととなっておりますが、毎年、外来魚駆除対策についても要望を行っています。

今般、外来魚駆除・開発事業を行っている水産庁増殖推進部栽培養殖課様から要望書の外来魚部分について、内水面漁協の外来魚に対する考えが以前と変化がみられる中、現状も踏まえて提案を検討してはどうかとの指摘がございました（詳細は下記参照）。

しかし、令和3年度要望については、検討も最終局面を迎えており対応は困難であり、また水産庁様からの指摘も外来魚駆除対策について類似した内容で要望が続いていることから要望が現状に即しているか見直す時期に来ているのではとの趣旨であり、来年度要望を見直すべきというものではございません。

については、会長県である北海道様とも相談し、今回の御指摘を令和4年度要望の検討につなげるため、まずは役員県の皆様に今回の御指摘をお伝えするとともに、本件外来魚対策について状況やお考えをお聞かせいただきたいと考えております。

年度末でお忙しい時期とは存じますが、3月19日（金）までに別紙により御回答くださるようお願い申し上げます。

【水産庁増殖推進部栽培養殖課からの指摘概要】

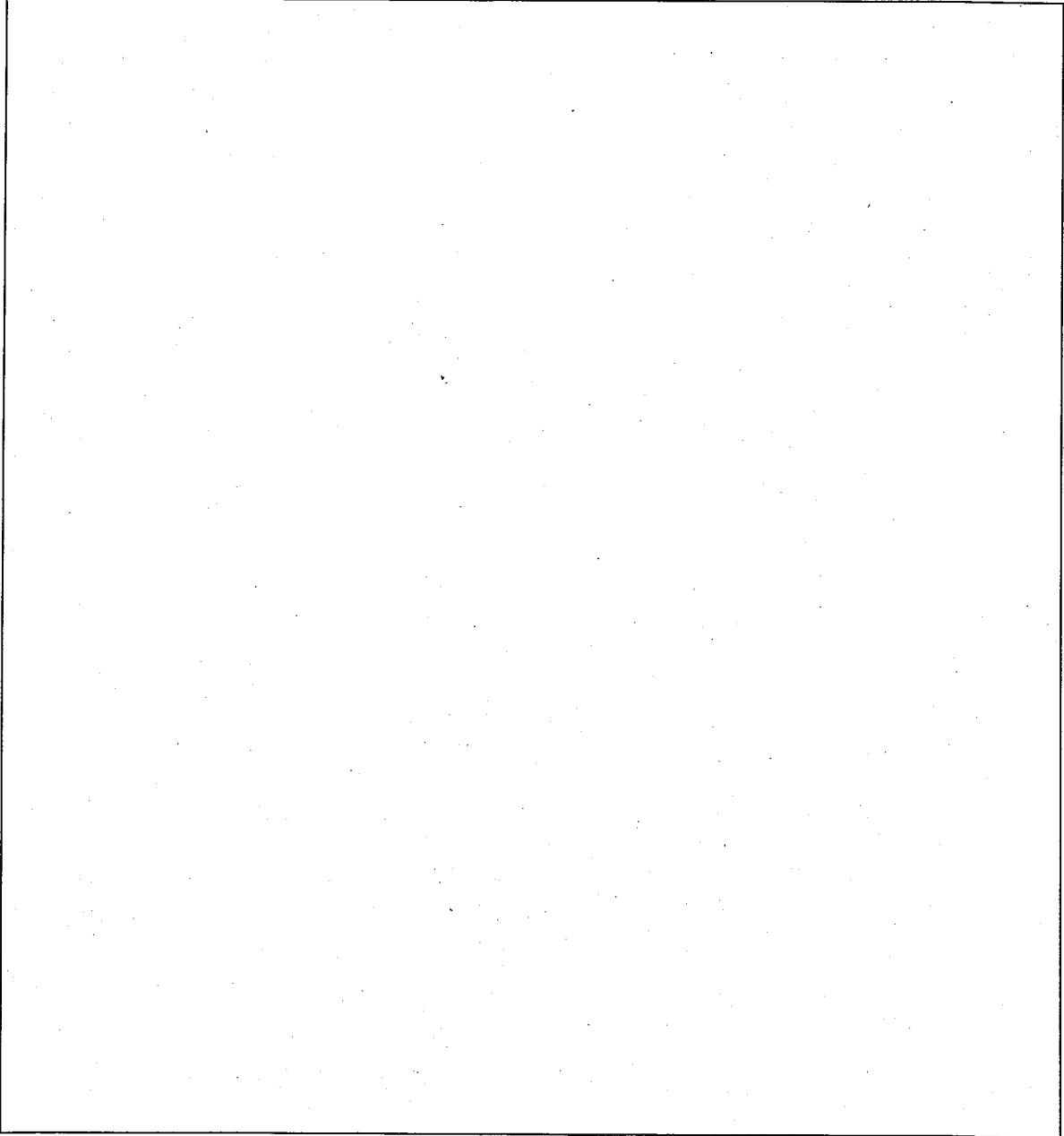
- ・ 水産庁では、内水面漁業者が行う外来魚駆除に対して支援を実施しているが、本事業で在来魚を漁獲するなどの不適切な事例が散見される。本当に外来魚駆除事業が必要とされているのか、長年に渡る支援事業で事業に対する認識が希薄となり形骸化し、惰性的に実施しているのではないかと懸念しており、本当に外来魚駆除事業が求められるのか疑問である。
- ・ 外来魚駆除が必要としながら、最近では、漁業権に設定はされていないものの、雑魚券等でバス釣り目当ての釣り人から遊漁料見合いを徴収し、漁協の活動資金として期待している漁協もあるとも聞いている。
- ・ このような中、外来魚とどう向き合うか、内水面漁場管理委員会においても現状を踏まえ、今一度検討してみてもどうか。また、毎回、要望書の最初に外来種対策が掲載されているが、受け取る側から見たら最重要課題が外来魚対策と捉えてしまう。上記のような状況にある中、本当に外来魚対策を最初に持ってくるのが妥当なのかも検討してみてもどうか。

連絡先：事務局 角田
(神奈川県内水面漁場管理委員会事務局)
電話 045-210-8555

外来魚対策に関する国への提案要望について

委員会名 _____

○本件に対する現状や外来魚対策に関するお考えについて記載下さい。



外来魚対策に関する要望事項に関する水産庁の意見等に関して

委員会名	現 状 ・ 意 見 等
北 海 道	<p>平成12年から外来魚の生息分布調査や生態調査を実施しているが、平成13年に大沼公園（円沼）で道内では初めてブラックバスが確認されたことに始まり、外来魚の駆除事業や侵入防止のための取組を実施されている。</p> <p>また、水産資源・生態系保全の観点から、平成15年11月1日にブラウントラウト、カムルチー、カワマスの移植禁止を北海道内水面漁業調整規則で定め、外来魚の拡散防止を図っている。</p> <p>魚食性が強く水産資源に与える影響が懸念されている北海道の主な外来魚については、これまでブラウントラウト、ブラックバス、ブルーギル、カワマス、カムルチー、ニジマス、甲殻類のウチダザリガニ、アメリカザリガニなどの生息情報があったが、この内ブラックバスについては、平成19年5月に駆除を完了している。</p> <p>外来魚は一旦定着してしまうと撲滅は非常に困難であることから、継続的な生息分布や被害状況の調査を行い、地域における効率的・継続的な駆除等の対策に向けた取組を促進するとともに、密放流防止の周知を図るための啓発を実施して外来魚の拡散防止を図る必要がある。</p> <p>なお、遊漁の対象となっている魚種もあることから、拡散防止対策を円滑に行うために遊漁者との調整を図る必要がある。</p> <p>（魚種別の状況は「別紙」参照）</p>
青 森 県	<p>特に、外来魚駆除対策で不適切な事例は確認されていません。</p> <p>外来魚駆除対策は、必要な事業と思われますので、引き続き、緊張感を持って必要な措置を対処していただければと思います。</p>
群 馬 県	<p>外来魚対策として、群馬県内水面漁場管理委員会指示としてコクチバスの再放流禁止を発出しています。また、県単の予算としてコクチバスの駆除業務を県漁業協同組合連合会に委託しています。具体的には、コクチバスの生息が確認されている河川湖沼を管理している漁協において、刺し網や釣り等で駆除を実施しており、一定の効果が出ていると認識しています。さらに、（独）水資源機構が管理している矢木沢ダム（奥利根湖：みなかみ町）と管理用道路は冬期には閉鎖されており、毎年5月上旬に全面開放される。それにあわせて奥利根湖の釣りが可能になるため、開放する日に併せて遊漁者に対して検問を実施し、コクチバスの密放流を防止しています。</p> <p>漁業権対象外の魚種を目的とした遊漁については、水産庁の解釈である「漁業権の内容となっていない魚種を採捕するという名目で漁業権の内容となっている魚種を混獲している場合であって、その遊漁行為が漁業権対象魚種の採捕をも含むと客観的に認定し得るときは、遊漁規則に基づいて決められた遊漁料を納付させることができる。」に則り、群馬の各漁協では、混獲の可能性がある場合には、遊漁者に事情を説明し、遊漁料金を徴収しているようです。</p> <p>しかしながら、各漁協の漁場監視員は広大な漁場で多くの遊漁者に説明をしなければならず、漁業監視員の高齢化や組合員数の減少もあり、漁場監視が行き届いて</p>

	<p>おらず、混獲の可能性のある全ての遊漁者から遊漁料を徴収できている状況ではないのが現状です。徴収根拠が明確化していないこともあり、釣り場でのトラブルが発生しています。今後は釣り場の秩序維持のため抜本的な改正が必要と考えます。</p> <p>群馬県では、水産分野における重大な問題としてコクチバスを中心とした外来魚対策を積極的に推進しており、今後も重要な提案項目の1つとして考えています。なお、提案書に記載する順番については強いこだわりはありません。</p>
神奈川県	<p>① 国の内水面被害対策事業については、(一社)神奈川県内水面振興財団が補助を受けて、外来種やカワウの駆除事業を行っており、そこには本県内水面試験場の職員も立ち会って対応に当たっているため、指摘のようなことは起きていないと認識している。</p> <p>② 漁業権魚種以外を目当てとする者の件は、水産庁の解釈で「漁業権の内容となっていない魚種を採捕するという名目で漁業権の内容となっている魚種を混獲している場合であって、その遊漁行為が漁業権対象魚種の採捕をも含むと客観的に認定し得るときは、遊漁規則に基づいて決められた遊漁料を納付させることができる。」とあるので、漁業権対象魚種が漁獲される可能性があるというだけでは遊漁料を徴収できないと漁協等に指導をしている。</p> <p>なお、本年度東日本ブロック協議会で、来年度の国への要望事項にこの解釈拡大を求める内容を盛り込むよう提案があったが、意見は一致せず、また書面開催で十分な議論ができなかったことから、本提案は見送られ、来年度の協議会で再度議論することとなった。</p>
富山県	<p>正直なところ、要望書の最初に掲載されている課題が、最重要課題である、という認識は薄かったが、言われてみれば、そのように捉えるのが普通かもしれない。</p> <p>どの提案要望も重要であるとは言ってもないが、これまで(少なくともここ3年)連合会や漁場管理対策検討会の場において、それぞれの課題の重要性、優先順位について検討されたことは無かったように思う。</p> <p>しかしながら、ブラックバス等の外来魚対策は、健全な内水面漁場の維持には不可欠なものであることには変わりなく、国内から生態系を脅かす外来魚が一掃されるまで、継続すべきものと考えてるので、水産庁が言われるとおり、全国の現状を踏まえて、一度(要望書掲載の順番などを)検討するのがよろしいと考える。</p>
石川県	<p>①外来魚駆除事業において在来魚を漁獲するなどの不適切な事例はない。</p> <p>②雑魚券等でバス釣り目当ての釣り人から遊漁料を徴取し、漁協の活動資金としている漁協はない。</p> <p>③例年内水面漁場管理委員会で外来魚駆除対策調査の結果について、県内水面水産センターから報告がなされている(2月)。なお、本県では内水面漁協と市町が外来魚駆除対策を行っており、ブラックバスやブルーギルの駆除対策がなされている。(R2は6市町で実施され、オオクチバス720尾、コクチバス19尾、ブルーギル1,347尾駆除)</p> <p>④外来魚駆除事業については、県によって温度差があると考えられるため、全国内水面漁場管理委員会連合会において、取組みに対する実態を把握し、国に対する要望書をまとめていくべきと考える。</p>

大阪府	<p>内水面漁業でのオオクチバスやコクチバス、ブルーギル等の外来魚による大きな被害は現在のところ出ておらず、特別な対策は取っていません。全国的には非常に重要な事であり要望の趣旨に賛同します。</p>
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・オオクチバスやブルーギルによる食害は依然として見られる。また、近年新たにコクチバス、チャネルキャットフィッシュ及びブラウントラウトの生息が確認されており、食害を拡大させないために、外来魚駆除等の取組に対する国の支援は今後も必要と考える。 ・県漁連が当該補助金でカワウなどの駆除を行っている。ブラウントラウト駆除のため同補助金を利用したいが、対象外と言われている。 ・バス釣り客に雑魚券を買わせているということはないが、清掃などの費用もかかることから漁場協力金をお願いしている。
岡山県	<p>本県では、過去には当該事業を活用した外来魚駆除を実施しておりましたが、現在は、国の補助事業を活用した外来魚対策は実施していません。</p> <p>まずは、補助事業を実施している都道府県の状況（在来魚の混獲の程度等）を把握し、本事業の必要性等について確認してはいかがでしょうか。</p> <p>バス釣りの遊漁者に遊漁証の購入を求める件につきましては、本県でも事例があります。バス釣りを行う際に、漁業権対象魚種が採捕される場合があるため、遊漁料を徴収しております。</p> <p>漁業権対象魚種以外を採捕する目的であっても漁業権対象魚種が混獲されることが客観的に認定できる場合は、遊漁料を徴収することができることが過去の水産庁通知にもあることから、バス釣りの遊漁者から料金を徴収することについては、遊漁者に対してその理由を丁寧に説明し、理解を得るよう指導しています。</p>
徳島県	<p>特に意見はございませんが、本県ではアユ食害の重要な問題としてブラックバス等の駆除を漁協が引き続き行っております。</p>
大分県	<p>当県の主な内水面漁協は、国の支援の有無に関わらず、毎年、カゴ網、投網、刺網等を用いたり、外来魚駆除釣り大会を開催し、オオクチバスやブルーギルの駆除を自主的に行っている。</p> <p>しかし、漁協からは、生息数が減っていないという意見があり、十分な成果が得られていない状況にある。</p> <p>そのため、外来魚対策に関しては、引き続き国への提案要望を行う必要があると考えている。</p>
沖縄県	<p>本県においては、内水面における漁協及び共同漁業権もないことから、現在は外来魚駆除対策の取り組みはほとんど行われていない状況であり、水産庁が指摘するような事例はないと考える。しかし、外来魚によるアユ等の被害は確認されており、全国的にも外来魚の被害は甚大なものであることから、今後も引き続き、外来魚駆除対策は必要であり、提案の内容による対策は、継続して国へ要望していくべきと考える。</p> <p>また、水産庁が指摘するような不適切な事例については、要望とは別に、該当す</p>

【北海道：主な魚種別現状(成果)課題】

別紙

- ブラウントラウト(生息域：全道域)
 - ・さけます内水面水産試験場と北海道が連携し生息・生態調査を実施
51箇所(H14)→92箇所(H31)拡散傾向
 - ・拡散防止のため、引き続き駆除、啓発が必要
渡島地域6河川で駆除調査を実施

- カワマス(生息域：空知川、西別川など6河川：H31)
 - ・現時点で生息域の拡大や食害の被害等は認められていない
 - ・引き続き再侵入防止及び拡散防止のための、啓発が必要

- カムルチー(生息域：石狩川、天塩川など15河川：H31)
 - ・漁業権魚種(ワカサギ)への影響が懸念される
 - ・水産資源への影響について、生態調査等の実施が必要

- ウチダザリガニ(生息域：全道域)
 - ・漁業権魚種(ヒメマス等)への影響が懸念される一方で、阿寒湖などでは漁業権を取得し利用されている。
 - ・水産資源への影響について、生態調査等の実施が必要
 - ・官公庁と地元関係者が連携し、防除を行っている地域も有り
(洞爺湖、然別湖、釧路湿原周辺など)

- ブルーギル(生息域：五稜郭堀)
 - ・ボランティアも参加し、函館市などが駆除を実施
 - ・駆除撲滅に向けた取組が引き続き必要

- ブラックバス(生息域：現在なし)
 - ・平成19年5月に駆除完了
 - ・再侵入防止のため啓発活動が必要 (生息域：現在なし)

- ニジマス(生息域：全道域、271河川：H31)
 - ・H29の国における産業管理外来種の管理指針策定を踏まえ、北海道においても、ニジマスが生息しない水面への新たな放流の自粛を啓発
 - ・ニジマスは漁業権魚種であるほか、内水面における遊漁の主要魚種として浸透しており、一方的に規制を強めることに対する遊漁者等の反発が予想されることから、時間をかけて周知し理解を求めていくことが必要

提案書(前書き)

<p>R4年度提案書への修正等 ※年度等の修正および末尾に次の一文を追加 「なお、提案項目の記載順につきましては、要望の優先順位を示すものではありません。」</p>	<p>R3年度提案書 内水面漁場管理委員会は、河川湖沼における水産動植物の採捕、増殖等に係る事項を管理・処理する機構として、漁業法に基づき各都道府県に設置された行政委員会であり、当全国内水面漁場管理委員会連合会はその全国組織であります。 当連合会においては、漁場である河川湖沼における総合的利用計画やその環境保全等の全国的共通重要課題についての解決方策を検討しているところであり、その実現に向け令和3年5月31日開催の通常総会において、別紙のとおり提言することを決議いたしました。 つきましては、これら諸問題の解決に向けて、格別の御検討とその対応についてよろしくお願い申し上げます。</p>
--	--

I 外来魚対策について

R3年度提案趣旨	R4年度提案趣旨への修正等
<p>「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」が平成17年6月に施行され、特定外来生物の生きたままでの持ち出しや移植放流が制限されてきました。平成25年6月には同法が改正され、これまで飼養等の許可を受けた者のみにしか適用できなかつた主務大臣による措置命令等を密放流者に対しても適用できるようにするとともに、措置命令の内容についても、放流した特定外来生物の回収まで命ずることができるようになりました。さらに、オオタナゴやコウライギギ等の1科、10種、1交雑種の魚類については平成28年10月1日から、ガ一科全種及びガ一科に属する種間交雑種については平成30年4月1日から規制の対象となりました。</p> <p>また、「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、オオクチバスを始めとする特定外来生物等による被害の防止措置に対する支援等について、国等の講ずべき事項が明記されました。</p> <p>しかしながら法の整備が進む中、令和2年度においても未だ、共同漁業権927件中466件で外来生物による被害が発生しており、このように、これまで地方自治体や漁業協同組合が刺網や定置網等で自主的に駆除等を行っておりますが、生息域や食害が減少しておらず、十分な成果が得られていないのが現状です。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>R4年度の修正及びアンケート結果に基づき、共同漁業件数、被害件数を修正</p>

R3年度提案	R4年度提案への修正等	R4年度と同文
<p>1 オオクチバス、コクチバス、ブルーギル及びチャネルキャットフィッシュをはじめとした外来魚の生息状況、生態及び漁業被害を把握するよう努めるとともに、これまで開発された駆除技術等をもとに、それぞれ水域の特性に応じて効果的な防除対策を戦略的に進められるよう、普及・指導を図ると。</p>	<p>【国土交通省】 今後、地元市町村や都道府県の関係部局等と連携し、特定外来生物等の防除対策に努めたい。</p> <p>【農林水産省】 1. 水産庁では、平成24年度から、国立研究開発法人水産研究・教育機構等に委託して、バス類やブルーギル、チャネルキャットフィッシュ等の効果的な駆除技術の開発を行っており、その成果を基に、外来魚の生育ステージや魚種、生息水域、季節に応じて、内水面漁協関係者等が効果的な防除対策を行うことができるよう、3冊のマニュアル「だれにでもできる外来魚駆除1～3」を作成して配布・周知しているところです。</p> <p>2. 今年度からは新たに、移入初期や駆除が進んで生息密度が下がった段階での効果的な対策に資する駆除・管理技術の開発に取り組んでおり、引き続き技術開発と普及を進めてまいります。</p> <p>3. また、今年度からは、内水面漁協による外来魚駆除活動を支援する「内水面水産資源被害対策事業」において、目標設定と効果の検証が可能な計画を策定した上で駆除活動を実施するよう、執行の改善を検討しているところであり、このような取組を通じて、外来魚の生息状況や漁業被害をより正確に把握していきたいと考えています。</p> <p>4. このため、全国内水面漁業協同組合連合会から各漁協に対し、都道府県の水産技術センター等と相談して駆除計画を策定できるよう指導を行っており、貴連合会におかれども、各漁協が円滑に計画を策定できるよう、御支援をお願いします。</p> <p>【環境省】 オオクチバス等広域で被害が生じている種については、環境省においては、ラムサール条約湿地等生物多様性保全上重要な内水面において、漁業関係者とも連携しながら防除モデル事業を実施してきました。こうした取組を通じて得られた知見をもとに、多様な主体により効果的な防除が実施されるよう、オオクチバス等の防除の手引きを平成21年に作成し、平成26年に改訂したところであり、引き続き普及に努めてまいります。</p> <p>外来種による被害状況については、環境省においては主に生態系に係る被害の把握に努めているところであり、漁業に係る被害については所管官庁である水産庁において把握されているものと理解しております。</p> <p>なお、特定外来生物に指定されている種を漁業権魚種として設定している漁業関係者に対しては、引き続き、水産庁と連携し、外来魚に頼らない漁業の実現に向けて、意見交換等を行ってまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>

R3年度提案	R4年度提案への修正等
<p>2 密放流行為を防止するなど法の实效性を担保するため、釣り人や関係団体等を中心に広く法律の周知徹底を図るとともに、関係者と連携した取締りの強化や取締りに必要な予算の確保など、外来生物法違反の防止について具体的な措置を講ずること。</p>	<p>【農林水産省】 1. 特定外来生物による生態系等に係る被害防止施策の一層の強化を図るため、平成26年6月、外来生物法を改正し、オオクチバスやブルーギル等の特定外来生物を許可なく放出した者に対して当該生物の回収を命ずることができる等の措置を講じ都道府県及び関係団体に周知しているところ等。(漁場資源課)</p> <p>2. 河川や湖沼におけるオオクチバス等の特定外来生物の密放流は、漁協関係者のほか、釣り人を始めとする一般国民からの情報提供により明らかとなる場合が多いことから、水産庁では、リリースレットをリニューアルし一般の釣り人も多数集まるイベントや講習会、全国の釣具店で配布する等、特定外来生物の密放流防止を呼びかけているところである。引き続き環境省と連携してこれらの方々や関係団体の協力が得られるよう外来生物法の普及・啓発を推進してまいります。(漁場資源課・管理調整課)</p> <p>【環境省】 これまで外来生物法の違反行為に係る情報が得られた場合等には、環境省においては、必要に応じて警察と連携するなど適切に対応してきており、今後も同様の対応を行ってまいります。密放流防止のためには、外来生物問題に関する一般の理解の向上に加え、取締りに対する警察の協力的な確保、一般市民による監視の強化等が効果的だと考えており、引き続き普及啓発に努めてまいります。</p> <p>漁業関係者において密放流に関する情報を入手された場合は、地方環境事務所や水産庁、警察への積極的な情報提供をお願いします。</p>
<p>R3年度提案</p>	<p>回答、状況等</p>
<p>2</p>	<p>R4年度提案への修正等 3年度と同文</p>

R3年度提案		回答、状況等	R4年度提案への修正等
3	<p>外来魚による食害を防止し、健全な内水面漁場を維持するためには、外来魚の駆除や、採捕した外来魚のリリリースを抑制し回収を進めるための対策等が必要であり、漁業協同組合等が適切な対策を実施できるよう、予算の拡充を図ること。</p>	<p>【農水省】(提案3、4に対する回答)</p> <p>1. 水産庁では、内水面漁業関係者が行う外来魚駆除・回収活動に対して、「内水面水産資源被害対策事業」により支援を行っているところです。</p> <p>2. 今年度からは、同業において、目標設定と効果の検証が可能な計画を策定した上で駆除活動を実施するよう、執行の改善を検討しているところであり、このような取組を通じてより緊急性・必要性が高い水域に重点的に予算を配分し、内水面漁協関係者が、外来魚駆除・回収活動をより適切かつ効果的に実施できる体制の構築を図ってまいります。</p> <p>3. このような体制の構築に向けて、全国内水面漁業協同組合連合会から各漁協に対し、都道府県の水産技術センター等と相談して駆除計画を策定できるよう指導を行っており、貴連合会におかれども、各漁協が円滑に計画を策定できるよう、御支援をお願いいたします。</p>	3年度と同文
4	<p>新たな水域で特定外来生物が発見された際に、効果の高い早期の対応を行うため、柔軟に使用可能な予算の確保や調査及び駆除への支援等、国が速やかに対応する枠組みを構築すること。</p>	<p>【環境省】(提案3に対する回答)</p> <p>漁業被害を防ぐため又は健全な漁場を維持するための予算については、業の所管官庁である水産庁において措置されているものと理解しております。環境省においては、外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p> <p>【環境省】(提案4に対する回答)</p> <p>環境省においては、外来魚をはじめとする外来生物について、生物多様性の保全再生を目的として地方公共団体や地域の協議会等が実施する防除事業や早期防除計画の策定等に対して、生物多様性保全推進交付金により支援を行っております。外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p>	3年度と同文

II 魚病対策について

R3年度提案趣旨		R4年度提案への修正等
<p>「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、内水面水産資源に係る伝染性疾病の予防等について、国等の講ずべき事項が明記されました。</p> <p>このような中、平成28年1月の水産資源保護法施行規則及び持続的養殖生産確保法施行規則の改正により、水産動物及び輸入防疫対象疾病や特定疾病等の見直しがなされ、更に、平成28年7月には水産防疫対策要綱が策定され、水産防疫に係る基本的な方向が示されたところであり、新たな疾病の水産防疫や国内防疫体制の強化が期待されているところでもあります。</p> <p>しかしながら現状をみると、重要種であるアユについては、冷水病による被害が根絶されていない状況にあり、また、平成19年には国内で初めてエドワジエラ・イクタリ症が確認されるなど、予断を許さない状況が続いております。</p> <p>同様にコイについても多くの共同漁業権漁場において漁業権種とされており、平成15年11月にコイヘルペスウイルス(KHV)病の発生が確認されて以来、稚魚の放流による増殖が困難な状況にあり、漁業権管理や漁協経営上の大きな問題となっております。</p> <p>また、KHV病については既発生水域と未発生水域が混在することから、コイの増殖および流通行為が制限されており、コイ漁業に極めて大きな打撃を与えております。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>3年度と同文</p>	
<p style="text-align: center;">R3年度提案</p> <p>1 アユの冷水病やエドワジエラ・イクタリ症について、養殖及び放流後の被害低減に係る対策技術の開発と普及を行うとともに、エドワジエラ・イクタリ症については、まん延防止のため、全国的な防疫体制構築の施策を継続的に実施すること。</p>	<p style="text-align: center;">R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>	
<p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アユの疾病については、平成23年12月に策定した「アユ疾病に関する防疫指針」に基づき、天然の河川・湖沼への病原体のまん延防止及び養殖場における疾病被害の防止を軸に対策を講じてきているところです。 2. 冷水病については、令和2年に天然水域で22都道府県、養殖場では15都道府県において発生しており、平成13年から15年頃のピークと比べて低減しているものの、近年は下げ止まりつつあると承知しています。また、平成28年度から「水産防疫対策委託事業」においてワクチン開発に必要な知見の収集等を行っています。 3. エドワジエラ・イクタリ感染症については、令和2年に天然河川において5県、アユ放流種苗で2県、養殖アユでは3県で保菌(陽性事例)が確認されており、引き継ぎ、発生状況を注視する必要があると考えています。また、海産翅上アユの保菌開始時期や感染源に関する知見等について、平成31年3月に魚類防疫技術書「河川におけるアユのエドワジエラ・イクタリ感染症」としてとりまとめ、水産資源保護協会のホームページにて公表しています。 4. 平成29年9月に既存治療薬(フロルフェニコール製剤)の効能拡大が承認され、アユの冷水病及びエドワジエラ・イクタリ感染症の治療薬として使用可能となつています。 5. 今後とも、関係者の皆様の話を聞きながら、魚病対策の取組を進めて参りたいと考えています。 	<p style="text-align: center;">R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>	

2	<p>KHV病発生から10年以上経過し、感染水域の拡大によって深刻な影響を受けているコイ資源の再生に向けた取り組みについて、国が主導し進められた知見を踏まえ、公共用水域においても放流・移殖・持ち出しの制限を解除できるように国が主体となった研究開発を継続的に実施すること。</p>	<p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. KHVの発是件数は、KHV病防疫指針や内水面漁場管理委員会指示に基づく感染が疑われるコイの移動制限等により、我が国で初めてKHVが確認された当時と比較して減少しています。 2. 関係県からの要望を受け、平成30年度より水産技術研究所において「コイ放流試験技術連絡協議会」が設置され、放流再開に向けたデータ収集のため、関係県によるKHV未感染コイを用いたKHV既発生河川での暴露試験が行われていきます。放流再開に向けて、継続して知見の収集を行うことが必要であると考えており、状況を注視していきます。 3. また、KHVの未報告水域や陰性確認水域へのまん延防止のため、今後関係者の皆様におかれは、都道府県水産試験場等における放流魚の陰性確認や、内水面漁場管理委員会指示による既発生水域からのコイの移殖・持ち出しの禁止等、まん延防止措置の徹底をお願いします。 	3年度と同文
3	<p>水生生物の輸入にあたっては、新たな疾病のまん延を防止するため、輸入後に仕向先の養殖場において健康状態や移動等について監視する際に閉鎖された隔離施設での管理することの法的な義務付け及び、迅速な連絡周知体制及び感染経路の解明・防疫体制の整備を推進し、水際での対策に万全を期すこと。</p>	<p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水生生物の輸入にあたっては、あらかじめ輸出相手国と二国間で衛生条件を締結し、輸入防疫対象疾病を広げるおそれがない水生生物のみ輸入を認めています。 2. また、輸入された水生生物は、平成28年7月に策定した「水産防疫対策要綱」の別記「輸入水産動物の着地検査指針」に基づき着地検査が実施されており、同指針において、疾病が確認された際の手続きや連絡体制等が明記されているところです。 3. 輸入防疫対象疾病の病原体を広げるおそれがないとは認められないときは、水産資源保護法第14条に基づき管理命令を発し、指定された施設において厳格に管理させる等の措置により、水際での対策に万全を期してまいります。 	3年度と同文
4	<p>現状のような個々の魚種に対する水産用医薬品開発では、市場の小さい魚種の医薬品の開発は行われず、使用可能な医薬品がない、もしくは非常に少ない状況が続いている。このような魚種に使用可能な医薬品が早期に実用化されるよう、具体的な対策を行うこと。</p>	<p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農林水産省では、水産用医薬品の開発・実用化を促進するため、「水産防疫対策委託事業」により研究段階での基礎的な試験等に掛かる費用を、「希少疾病等用動物用医薬品実用化促進事業」により開発段階での承認申請の資料作成に必要となる試験等にかかる費用を支援しています。 2. 開発に当たり製薬会社へ試験協力等の必要性が生じた際には、受け入れが可能な養殖場のご紹介等について、ご協力をお願いいたします。 	3年度と同文

Ⅲ 鳥類による食害対策について

<p>R3年度提案趣旨</p> <p>平成19年6月の「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則」の一部改正により、カワウが狩猟鳥獣に指定され、防除対策が進められています。また、「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、カワウ等の鳥獣による被害の防止措置に対する支援等について、国等の講ずべき事項が明記されました。しかしながら、カワウの行動範囲は県域を越えた広範な地域に及び、かつ効率的な駆除の方法や体制が未確立のため、水産資源に対するカワウの食害は依然として大きなものとなっております。更に、カワウ以外にもサギ類・カモ類の食害も多発しており、令和2年度の調査では共同漁業権9277件中586件で鳥類による被害が報告されるなど、無視できないものとなっております。このように、全国的に重要な問題であるカワウを始めとする鳥類による食害防止にあたっては、被害防止のための効果的な手法の開発と、広域的な対策の実施が不可欠であり、カワウ対策に関するマニュアルの整備をしていただいているところですが、引き続き、このことに対する国のリーダーシップの発揮と指導・支援の強化が切に望まれるところであります。つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>年度の修正及びアンケート結果に基づき、共同漁業件数、被害件数を修正</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 カワウによる食害を軽減するため、既存の広域協議会と連携した全国的な連携体制を整備し、全国レベルでカワウ個体を調整・管理する指針を策定し、駆除等を実施する等、国主導によるカワウ対策を推進すること。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>
<p>回答、状況等</p> <p>【農林水産省】 カワウについては、環境省において関係機関等から構成される広域協議会(全国に4ブロック設置)を設置し、被害対策等を連携して実施しているところであり、水産庁も関係機関として参加しているところです。 今後とも環境省や関係都道府県等と連携し、カワウ対策を推進してまいります。</p> <p>【環境省】 環境省と水産庁では、平成26年に「カワウ被害対策強化の考え方」をとりまとめ、その中で令和5年度までに被害を与えるカワウの個体数を半減することを目標として、カワウ対策に取り組んでいるところです。 現在、東北、関東、中部近畿及び中国四国の各ブロックにおいて、関係都道府県等から構成される広域協議会を設置し、複数の都府県が連携した広域的な取組を進めているところであり、環境省では、各協議会で実践されている取組事例の収集や調査データの分析を行い、その結果を各協議会に共有することにより、協議会間の連携を図っているところです。また、環境省ホームページ「カワウの保護管理一たたるサイト」の更新を通じて、都道府県等への情報提供も行っており、引き続き、これらの取組を通じて、カワウ対策に関する全国的な連携に努めてまいります。</p>	

2	<p>カワウのみならず、サギ類やカモ類による被害も全国的に発生しているため、特にサギ類の生息状況等について把握すること。また、早期に効果的な防除対策を実用化し、導入促進を図ること。</p>	<p>【農林水産省】 1. 水産庁では、平成29年度より、「先端技術を活用したカワウ被害対策開発事業」を実施しています。 2. 本事業では、効果的なカワウ被害対策の一環として、ドローンを活用してカワウが嫌がるテープを樹木に張ることや、巢にドライアイスを投下すること等による繁殖抑制手法の開発とその実用化を目指しており、得られた技術については、マニュアルとしてまとめた水産庁HPで公表するとともに、全国に配布しています。また、これらの技術の一部は、サギ類等にも活用可能であると考えられます。 3. また、水産庁は、カワウ対策のためのドローン研修会（全国内水面漁業協同組合連合会主催）の開催を支援しており、こうした技術開発や研修会を通じて、内水面漁業者等によるカワウ被害対策においてドローン技術の実用化や導入が促進されるよう努めてまいります。</p> <p>【環境省】 サギ類の生息状況等については、環境省が実施している「モニタリングサイト1000（陸生鳥類調査、里地調査、シギ・チドリ類調査）」、「鳥類標識調査」及び「全国鳥類繁殖分布調査」において、各調査地から観察記録が報告されています。このうち、「全国鳥類繁殖分布調査」については、令和3年度中に、平成28年度～令和3年度の調査結果を公表する予定としています。 サギ類やカモ類に関する防除対策については、各地域の生息状況や被害状況・原因等に応じた対策が取られているところであり、環境省においても、各地域で実施されている対策方法について情報提供をするなどの支援を行ってまいります。</p>	3年度と同文
3	<p>健全な内水面漁場を維持するため、カワウの被害など内水面漁業被害に対し、適切な対策が実施できるよう、漁業協同組合等が行う駆除や追い払いなどの支援事業と予算を充実に実施すること。</p>	<p>【農林水産省】 1. 水産庁では、カワウ等の食害による漁業被害の軽減・防止を図るため、「内水面水産資源被害対策事業」により、内水面漁業関係者が行う駆除や追い払い活動等に対して支援を行ってます。 2. 今年度においても、カワウの被害状況調査、駆除のための定額補助として約1.3億円を確保しており、今後とも被害対策への継続的な支援ができるよう必要な予算確保に努めてまいります。</p>	3年度と同文

IV 河川湖沼環境の保全及び啓発について

<p>R3年度提案趣旨</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 河川湖沼の環境を保全し、豊かな水産資源を中心とした生態系を維持するため、水源かん養林等の整備はもとより、森林伐採後の確実な造林等について森林所有者をはじめとする林業関係者への指導・啓発を行うとともに、適切な利水の推進により、土砂及び流木の管理、適正流量の確保、水辺環境の再生を図ること。併せて、大型台風や集中豪雨による河川の氾濫や堤防の決壊が近年頻発しており、内水面漁業へも大きな被害をもたらしていることから、河川堤防の整備等、大規模災害に強い川づくりをより進めていくこと。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>
<p>R3年度提案趣旨</p> <p>平成9年に河川法が改正され、河川管理の目的として、治水・利水に加え河川環境(水質、景観、生態系等)の整備と保全が位置付けられ、また、平成28年5月には森林・林業基本計画が、更に平成29年4月には水産基本計画が見直され、漁場の環境保全に向けた施策が推進されております。しかし、現状では、良好な環境が維持されているとは言えない漁場が多くあり、内水面漁業振興のためには河川管理者と漁場を管理する漁業協同組合の連携強化をはじめとした河川湖沼の環境改善が不可欠です。また、啓発の面では、平成18年12月に教育基本法が改正され、教育の目標の一つに、「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されております。このような中、平成26年6月に「内水面漁業の振興に関する法律」が施行されましたが、同法には当連合会がこれまで行ってきた河川湖沼環境の保全に係る提案内容が、多く盛り込まれており、今後、関連施策の推進が必要となります。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 河川湖沼の環境を保全し、豊かな水産資源を中心とした生態系を維持するため、水源かん養林等の整備はもとより、森林伐採後の確実な造林等について森林所有者をはじめとする林業関係者への指導・啓発を行うとともに、適切な利水の推進により、土砂及び流木の管理、適正流量の確保、水辺環境の再生を図ること。併せて、大型台風や集中豪雨による河川の氾濫や堤防の決壊が近年頻発しており、内水面漁業へも大きな被害をもたらしていることから、河川堤防の整備等、大規模災害に強い川づくりをより進めていくこと。</p>	<p>回答、状況等</p> <p>【国土交通省】 河川管理者として、総合的な土砂管理、適正な維持流量の確保、多自然川づくり等の取組を引き続き進め、河川環境の保全に努めていく。 また、大型台風や集中豪雨など頻発・激甚化する水災害を踏まえ、治水計画を「過去の降雨実績」に基づくものから「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直すとともに、堤防の整備等、治水対策の強化を進めていく。 【農林水産省】 1. 林野庁では、森林の有する水源涵養機能や土砂流出防止機能等の維持・増進を図るため、保安林制度等による伐採制限や土地の形質変更に対する規制措置を講じています。また、森林所有者等による間伐等を促進する森林整備や土砂の崩壊・流出や流木の発生を抑えるための治山施設の整備等を推進しているところです。 2. 平成19年度からは、林野庁と水産庁が連携し、漁場の上流域等において広葉樹林の造成や間伐等を行う「漁場保全の森づくり事業」にも取り組んでいるところです。 3. また、伐採後の確実な造林が確保されるよう、森林法において、市町村が策定する市町村森林整備計画に造林の方法などの規範を定めるとともに、森林所有者等に伐採前の届出や造林後の報告を義務づけており、これらの適切な運用がなされるよう指導等を行っているところです。 4. 今後とも、これらの事業の推進や制度の適切な運用等により、森林の有する水源涵養機能の維持・増進及び土砂や流木の流出防止の対策に努めてまいります。</p>

R3年度提案	回答、状況等	R4年度提案への修正等
<p>2 水生生物の保全に係る水質環境基準の設定に際し、必要となる科学的知見をより深めるための研究支援を行い、特に水生生物の生息に配慮した適切な排水基準の設定及び栄養塩管理により、水質の保全を図ること。</p>	<p>【環境省】水生生物の保全については、魚介類等の生息や藻場等の生息に対する直接的な影響を判断できる指標として設定された環境基準である底層溶存酸素量を、湖沼においても効果的に運用できるよう、検討を進めているところです。また、排水に対して事業者等が自主的に取り組む際の一つの手法として、生物応答試験を事業場排水等の水質評価に用いる手法について検討を行い、手法の特徴、留意点等を事業者等に向けた活用の手引きとして取りまとめ、HPIに公表しています。</p> <p>(参考) 生物を用いた水環境の評価・管理手法に関する検討会 http://www.env.go.jp/water/seibutsu/conf.html</p> <p>水生生物の保全については、今後科学的知見などの集積に努め、必要な検討を行ってまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>
<p>3 漁場管理上支障を来たしている河川内樹木については伐採などに努めること。</p>	<p>【国土交通省】河川内樹木については、河川管理上支障となる樹木の伐採に努めており、引き続き水産資源を含め、河川の環境面にも配慮して対応したい。</p>	<p>※番号7と統合し、次のとおり修正 「漁場管理上支障を来たしている河川内樹木については伐採に努めるとともに、高齢者や障害者を含め、誰もが水辺にアクセスしやすい環境整備を行うこと。」 修正理由：番号 3、7ともに河川の環境整備に関する提案であり、提案先も国交省のみのため、項目削減の観点から統合</p>

R3年度提案	R4年度提案への修正等	R4年度提案への修正等
<p>4 河川及び河川工作物の整備・改修及び災害復旧等にあたっては、魚類等の遡上や降下、捕産卵場や幼稚魚の育成場、捕食者からの隠れ場の確保など水生生物の生息に適した川づくりを実施するとともに、引き続き、魚道の整備や改善を行っていくこと。</p> <p>また、災害復旧、復興事業の実施にあたっては、漁業への影響が最小限になるよう配慮すること。</p> <p>さらに、個々の工事の事業計画段階から水生生物の専門家や地元漁業協同組合が参画できるように配慮し、水生生物にとって最適な環境が保たれるよう維持管理の徹底を図ること。</p>	<p>【農林水産省】 河川工作物の整備・改修等を行う際に、河川川づくりの実施について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土地改良事業により、頭首工等の河川工作物の整備・改修等を行う際には、土地改良法に定められた「環境との調和への配慮」を踏まえ、当該河川に生息する魚類等が遡上・降下できる魚道の整備を進めています。 2. また、魚道が未整備、又は魚道が設置されているものの河川の流水による損傷や河床低下等により、魚類の遡上の障害となっている頭首工に対し、都道府県等が行う魚道整備等の支援を行っています。 3. 今後とも、水生生物の生息に適した環境が保たれるよう関係者との意見交換を行いつつ、これらの取組を進めてまいります。 <p>【国土交通省】 河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境等の保全、創出をするために、河川管理を行う多自然川づくりを推進している。また、災害復旧事業においても多自然川づくりの考えが反映されるよう、「美しい山河を守る災害復旧基本方針」の運用を図っている。</p> <p>魚道については、平成17年に内水面漁業関係者の協力も得て「魚のぼりやすしい川づくりの手引き」をとりまとめ、全国の河川で魚類の遡上・降下環境の一層の改善に取り組んできた。</p> <p>引き続き学識経験者や地域の関係者の意見も踏まえて多自然川づくりを通じて、生物の生息、生育、繁殖環境等の保全に努めたい。</p>	<p>3年度と同文</p>
<p>5 オオカナダモ、カワシオグサ等の異常繁殖は、河川湖沼の在来生態系ならず、内水面漁業の妨げになるなど重要な課題であるため、これらの異常繁殖の原因及び効果的な駆除・防除方法の開発とその異常繁殖防止に努めること。</p>	<p>【環境省】 環境省においては、特定外来生物に指定された種を中心に対応を行っているところですが、外来水草については、琵琶湖において、生態系被害を防止する観点から、地元自治体や協議会と連携し平成26年よりオオカナダモ・ミズキ・アザミ・ナガエツリノゲイトウ(特定外来生物)の防除事業を実施してきたところ。また、環境研究総合推進費によりオオカナダモ・アザミ・ナガエツリノゲイトウの拡大防止策と効果的防除手法の開発にも取り組んできたところであり、これらの事業の成果について、他地域でも活用できるよう、将来的にはマニキュア等をとりまとめたいと考えております。</p> <p>【国土交通省】 河川管理上必要と認められる場合には、地元市町村や都道府県の環境部局等と連携し、外来生物等の防除対策に努めていく。</p>	<p>※次のとおり修正</p> <p>「オオカナダモ、ミズワタクチピルケイソウ、カワシオグサ等の異常繁殖は、河川湖沼の在来生態系へ脅威となるのみならず、内水面漁業の妨げになるなど重要な課題であるため、これらの異常繁殖の原因及び効果的な駆除・防除方法の開発とその異常繁殖防止に努めること。」</p> <p>修正理由：ミズワタクチピルケイソウはR2のアンケート調査において、オオカナダモに次ぐ13件の被害報告があることから、種名を追加する。</p>

R3年度提案	回答、状況等	R4年度提案への修正等
<p>6 内水面は水産物を供給する場であるほか、憩いの場やししゃらの場であるなど多面的な機能を有している。その内水面を持続的に活用していくために、自然環境保全の大切さや、オオクチバス等の特定外来生物や国内外来種等、本来生息しない生物が漁業のみならず生態系に及ぼす影響について、各省庁間で情報共有しながら、多くの国民に対し積極的に啓発活動を展開していくこと。</p> <p>特に、児童生徒に対して、環境保全の必要性や外来魚問題等を啓発することが大切であるため、国が出先機関を経由するなどして河川・湖沼・ため池の管理者等に対し、現場において関係機関が密接に連携してより効果的な体験学習や学校教育を推進するよう働きかけること。</p>	<p>【農林水産省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産庁では、「水産多面的機能発揮対策」により、河川清掃など環境保全活動のほか、多面的機能の理解・増進につなげるための児童生徒を対象とした自然体験学習等の取組に対して支援しています。 2. また、同対策では、一般の方を対象としたシンポジウムを開催し、日本各地で実施されている環境保全活動の事例を紹介すること等により、水産多面的機能の重要性についての普及啓発に努めているところであり、引き続き、こうした取組を推進してまいります。 3. なお、平成28年度から、地方公共団体に一定の費用負担を求めることとなり、内水面における活動組織数も平成27年度と比較して減少(H27:181→R2:100)していることから、地元都道府県又は市町村に対し、必要な予算が確保されるよう貴連合会からも働きかけをお願いいたします。 <p>【国土交通省】</p> <p>子ども達が河川について学べるよう、各種団体とも連携して「ミズアソビガイド」などの冊子を作成している。また、各河川事務所において、水生生物調査や水質調査などの現地学習を実施し、これらを通じて環境教育を推進している。引き続き、子どもたちが河川で学ぶ機会を創出できるよう関係機関と連携しながら取組を進めていく。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>

R3年度提案	R4年度提案への修正等	R4年度提案への修正等 3年度と同文
6	<p>【文科省】 前段：国民への周知・啓発活動に関して、文部科学省としては2月2日発行している「マナピイ・メールマガジン」を活用した情報提供のほか、都道府県・指定都市教育委員会の環境教育担当者に対して、適宜環境教育に関する情報を提供するなど、環境教育の推進に努めているところである。</p> <p>今後とも「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等推進法）」に基づき、関係省庁と連携して、環境教育の推進に取り組んでまいります。</p> <p>後段：（体験活動について） 生命や自然を尊重する精神、環境保全に寄与する態度を養う観点から、児童生徒の自然体験活動は重要と考えております。</p> <p>体験活動の具体的な内容については、それぞれの学校において、その実情に応じて計画・実施されているところですが、文部科学省としても、小・中・高等学校における2泊3日以上宿泊体験や、学校教育における農山漁村体験活動の取組に対する支援などを行い、自然体験活動の推進に努めています。</p> <p>今後とも、関係省庁間で十分に情報共有や連携を図りながら、学校における自然体験活動を推進してまいります。</p> <p>（学校教育について） 小学校、中学校及び高等学校の学習指導要領においては、例えば、理科において、教科全体の内容の取扱いとして、「生命を尊重し、自然環境の保全に寄与する態度を養うようにする」ことや、「観察、実験、野外観察などの体験的な学習活動の充実を配慮する」旨を規定するとともに、総則においては、児童生徒が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみようことや多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫することなどについても規定しています。</p> <p>【環境省】 外来種対策の主流化における学校教育の重要性については、平成27年に環境省・農林水産省・国土交通省で作成した外来種被害防止行動計画でも記載されており、これも踏まえ、平成29年に改訂された中学校学習指導要領においては、理科分野において、外来生物についても触れること等が盛り込まれているところである。</p> <p>外来種問題に係る普及啓発については、チラシ等の配布やイベントへの参画、日本動物園水族館協会をはじめとする関係機関との連携等により取り組んでいるところです。引き続き、普及啓発の取組を推進してまいります。</p>	

R3年度提案	回答、状況等	R4年度提案への修正等
<p>7 高齢者や障害者を含め、誰もが水辺にアクセスしやすい環境整備を行うこと。</p>	<p>【国土交通省】 河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指すことを目的として「かわまちづくり」を推進しており、市町村、民間事業者及び地域の関係者と河川管理者の連携の下、水辺の整備・利用に係る取組を支援している。 「かわまちづくり」の取組では、地域の方々の水辺空間に親しみを育てるよう、河川管理用通路やスロープの整備を行っている例もあり、引き続き支援を行っていく。</p>	<p>番号3と統合し、削除</p>
<p>8 濁水現象が発生するダムについては、放流水の濁度の基準化を行い、濁水対策施設設の整備など、濁水の清流河川への流入が長期化しないよう関係者と協議するとともに、必要な対策を講ずること。 また、貧酸素水放流やダムのヘドロの堆積による影響も懸念されていることから、ダムが河川の水産生物に与える影響についての調査を十分に行うとともに、必要な対策を講ずること。</p>	<p>(国土交通省) 濁水の原因化が発生するダムについては、国土交通省所管のダムでは、対策設備の運用が必要な調査等を行っている。引き続き、地元関係者と協議し、適切に対応したい。なお、貧酸素水放流やダムのヘドロの堆積による影響については、具体的な事例について当該ダムの管理者に相談してほしい。</p>	<p>3年度と同文(番号変更 8→7)</p>

R3年度提案	R4年度提案への修正等
<p>9 アユについては、資源量の増減メカニズムが解明されていない中、近年、特に日本海側では天然遡上アユの減少が著しい状況が続いている。関係都道府県と連携した調査・研究体制を早急に構築し、資源量の増減メカニズムを解明し、天然資源回復に向けた対策・方法等を示すこと。</p>	<p>【農水省】</p> <p>1. アユの生息状況等の調査については、内水面漁場・資源管理総合対策事業のうち「環境収容力推定手法開発事業」において実施しており、令和2年度から島根県にも参画いただき、アユ資源の減少要因解明と対策開発に取り組んでいるところ。今後とも、現場からのニーズ等を踏まえ、必要な調査体制が構築できるよう努めてまいります。</p> <p>2. なお、内水面漁場管理委員会には、漁業調整のために必要な事務を行うことや水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理することが求められていることから、アユの漁場管理において、同委員会が主体となって都道府県や漁協等と情報を共有し、連携して管理の在り方を検討することは、有益であり、アユ資源の有効かつ効率的な活用に資すると考えているところです。</p>
<p>回答、状況等</p>	<p>3年度と同文(番号変更 9→8)</p>

V 放射性物質による汚染対策について

<p>R3年度提案趣旨</p> <p>「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、平成23年の原子力事故による被害等への対策について、当分の間、国等の講ずべき事項が附則として記載されました。当該原子力事故により放射性物質による汚染が広範囲に広がっており、人の生活、食品、水生生物の生息環境など様々な分野に悪影響を及ぼしております。</p> <p>淡水魚については、基準値を超える放射性セシウムが検出された魚種が一部地域において確認され、国による出荷制限、県による採捕自粛要請が出されています。</p> <p>特に、出荷制限を受けている河川湖沼では、長期に渡って、漁業、遊漁が規制されることから漁協経営に大きな影響を受けており、放射線量の低下による制限の解除が望まれるところですが、いつになるか目処が立たない状況です。また、食の安全・安心のためにも、淡水魚の放射性物質による汚染への対策を確実に行う必要があります。</p>	<p>R4年度提案趣旨への修正等</p> <p>3年度と同一</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 淡水魚及び河川湖沼環境中の放射線量調査を広域かつ詳細に行うことにより、内水面漁業対象種等には淡水域と海域を往來する生物も多いために鑑み海域も含めて、放射性物質による汚染の実態を長期的に把握すること。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同一</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 淡水魚及び河川湖沼環境中の放射線量調査を広域かつ詳細に行うことにより、内水面漁業対象種等には淡水域と海域を往來する生物も多いために鑑み海域も含めて、放射性物質による汚染の実態を長期的に把握すること。</p>	<p>回答、状況等</p> <p>【農水省】</p> <p>1. 水産庁では、福島第一原子力発電所の事故直後から淡水域、海域ともに水産物の放射性物質検査を実施しているところ。検査結果については、水産庁のホームページに掲載し、正確な情報提供に努めている。</p> <p>2. 今後とも、関係自治体等と連携し、放射性物質による汚染の実態把握と安全な水産物の供給に万全を期してまいります。</p> <p>【環境省】</p> <p>東京電力福島第一原発事故に係るきめ細かな放射線モニタリングを確実に、かつ計画的に実施するため、政府により総合モニタリング計画が策定され、これに沿って関係省庁等が連携してモニタリングを実施し、公表しています。</p> <p>環境省では、河川、湖沼及び海域等について、平成23年9月からモニタリングを実施しており、令和3年度においても、当該モニタリングを継続して実施していきま</p> <p>す。</p> <p>野生動植物については、ICRP(国際放射線防護委員会)が定める考え方に従い、淡水魚類ではメダカについて調査を実施しており、令和2年度の調査では、繁殖成功率の低下等の可能性が否定できない程度の数値が得られましたが、本評価はより大きな影響が生じうる条件を設定して計算した保守的な推定を行ったものであり、実際にこのような影響が生じていることを示すものではありません。</p>

2	<p>陸上への降雨や、住宅等の除染によって、放射性物質が河川湖沼に流入することによる影響を把握すること。</p>	<p>【環境省】 放射性物質汚染対処特別措置法※1に基づく除染作業の実施に当たっては、除染関係ガイドライン※2に従い、除染に伴う飛散・流出等の汚染の拡大を防ぐための措置を行います。 環境省では、福島県及び周辺都県の河川、湖沼等について、平成23年9月から継続的に放射性物質モニタリングを実施しており、その結果については環境省ホームページ※3で公表しています。 令和元年度の放射性物質濃度の状況は、水質については、湖沼の敷地点で放射性セシウムが検出された他は、ほとんどの地点で不検出(下限値:1Bq/L)でした。 底質については、河川では東京電力福島第一原子力発電所(以下「福島第一原発」という。)近くなど、一部限られた地点において比較的高い値が見られる他は、経年的に、ほとんどの地点が減少傾向で推移しています。湖沼でも、福島第一原発近くなど、一部限られた地点で比較的高い値が見られる他は、おおむね減少傾向又は横ばいで推移しています。 ※1 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号) ※2 環境省策定(平成25年第2版 平成30年3月追補) ※3 令和元年度 水環境における放射性物質のモニタリング結果について https://www.env.go.jp/press/109477.html</p>	<p>※次のとおり修正 「陸上への降雨等によって、放射性物質が河川湖沼に流入することによる影響を把握すること。」 修正理由:降雨等による放射性物質流入の影響は内水面漁業において引き続き懸念される課題であるが、住宅等の除染については、H30の環境省回答に面的除染は帰還困難区域を除き終了したとあり、今後除染による影響は少なくなるものと思われるため。</p>
3	<p>河川湖沼環境中の放射性物質については、基本的に除染をしない方針が示されたが、漁業の再開には除染対策の実施が必須であることから、有効な除染対策を検討し、実施すること。</p>	<p>【環境省】 河川・湖沼については、一般的には、水の遮へい効果があり、周辺の空間線量への寄与が極めて小さいことから、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染の対象としておりません。当方針についてご理解いただければと思います。</p>	<p>3年度と同文</p>

淡水魚の魚体内に放射性物質が蓄積するメカニズムと低減に関するプロセスを解明するとともに、漁業の早期再開に向けた道筋や対策を積極的かつ早急に検討すること。

【農水省】

1. 既往の知見として、淡水魚は、体内の塩類を保持しようとする機能が働くことから、海水魚よりも放射性セシウムを排出しにくいことが分かっている。
2. さらに、国立研究開発法人水産研究・教育機構が行った淡水魚が汚染されるメカニズムに関する研究によれば、
 - ① 魚の筋肉の放射性セシウム濃度は餌の濃度以上には上がらないこと
 - ② 魚に取り込まれた放射性セシウムは非汚染環境下で飼育することで速やかに排出されること
 - ③ 河川では放射性物質が滞留しにくいため、魚類の濃度は概ね低下傾向にあるが、空間線量が高い流域では、周辺陸域からの影響を受け、比較的高濃度の魚類が確認されていること
 また、
 - ④ 湖沼では、放射性物質が滞留しやすいため、現在においても環境中に存在する放射性物質の影響を受けており、魚類の汚染が継続していると推測された。
3. 引き続き、水産物における放射性物質の移行と排出機構の解明について、同機構において研究を行うとともに、漁業再開に向けて、出荷制限の解除が進むよう関係自治体等とよく相談してまいりたい。

VI ウナギの資源回復について

R3年度提案趣旨	R4年度提案趣旨への修正等
<p>内水面の重要な漁業資源であるニホンウナギについては、近年漁獲量が減少しており、国際自然保護連合(IUCN)の絶滅危惧種に指定されるなど、資源水準の極端な低下が指摘されております。</p> <p>ニホンウナギの生息は、その多くが未だ明らかとなっており、効果的な資源管理・増殖手法が確立されていないのが現状です。</p> <p>このようなか中、「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、内水面水産資源の増殖及び養殖の推進等について、国等の講ずべき事項が明記されました。更に、同法により、うなぎ養殖業者の許可制の導入や、管理団体の設立など全国的な資源管理の取り組みが進められているところ です。</p> <p>また、本連合会においても平成29年5月に「ウナギの資源管理に係る取組方針」を策定し、平成30年7月3日に全国内水面漁業協同組合連合会と下りウナギ保護に係る共同決議を水産庁長官に報告しました。</p> <p>内水面漁業協同組合がニホンウナギ資源の維持増大のため、種苗放流等の増殖行為に取り組んでおりますが、近年のシラスウナギの不漁は放流事業に深刻な影響を与えております。</p> <p>放流用種苗の確保のため、人工種苗生産技術への期待が高まっておりますが、平成22年に水産総合研究センターが完全養殖に成功しているものの未だ大量生産技術の実用化には至っており、依然として天然由来の種苗に頼らざるを得ない状況であります。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>3年度と同文</p>

R4年度提案趣旨への修正等	
<p>R3年度提案</p> <p>二ホンウナギ資源の回復を図るため、関係諸国、各都道府県及び関係団体等と連携した資源管理体制を機能させ、一層推進していくこと。</p>	<p>回答、状況等</p> <p>【農水省】</p> <p>1. 平成22年漁期から平成24年漁期まで3期連続してシラスウナギが不漁となり、養殖池への池入れ量が大きく減少したことから、水産庁では平成24年6月に、うなぎ養殖業者向け支援やウナギ資源の管理・保護対策等を内容とする「ウナギ緊急対策」を定めています。</p> <p>2. これを契機として、</p> <p>① 国際的な資源管理の取組みとして、平成24年から実施しているウナギ類の国際的資源保護・管理に係る非公式協議の枠組みにおいて、中国、韓国及び台湾等と、ともにウナギ種苗の池入れ量の制限に取り組むとともに、</p> <p>② 国内においては、シラスウナギ採捕、親ウナギ漁業及びウナギ養殖業に係る資源管理を三位一体として進めることにより、ウナギの資源管理を推進しているところであります。</p> <p>3. 今後とも、国内外の取組を両輪として二ホンウナギの資源管理の取組を進め、資源の回復に努めてまいります。</p> <p>4. なお、貴連合会におかれても、平成29年の総会において、「ウナギの資源管理に係る取組方針」を決議され、資源管理を積極的に推進する方向性を打ち出されており、さらに平成30年には、全国内水面漁業協同組合連合会と連携し、全都道府県の内水面で、産卵に向かう下りウナギの保護に取り組む旨の共同決議をされており、当該取組については、自主的な取組を含め現在26都県で実施されているところであり、徐々に増加してきてはいるが、全国的な取組となるよう貴連合会の一層のご協力・後押しをお願いいたします。</p>
1	

【農水省】

2 シラスウナギは県域を越えて広く流通するため、国主導によるシラスウナギの流通の透明化を推進すること。
また、漁業法の改正により罰則が大幅に強化されたところであるが、組織化及び広域化するシラスウナギ違法採捕に対処するため、国主導で取締関係機関の連携体制を充実させていたたき、実効性のある組織横断的な取締りにより、資源管理を一層推進すること。

1. シラスウナギを採捕するための特別採捕許可については、採捕者に対して、シラスウナギの採捕数量と出荷先毎の出荷数量の定期的な報告の義務付け、さらには出荷先をあらかじめ指定する場合は当該出荷先に出荷することの義務付けを都道府県に対し助言してきたところであり、
2. また、採捕数量の報告の徹底を図るため、正しく報告をしなかったものに対して翌年漁期の許可を行わない等の処分の強化や未報告を発生させる要因の再点検等についても検討をお願いし取組を強化しているところであり、
3. 加えて、効果的な密漁対策が講じられるよう、正規の再捕者とそれ以外の者を区別するための写真付き証明書が発行や、ワッペンや帽子など現場で確認できるものの着用義務化なども求めているところであり、
4. なお、令和元年度から令和3年度までの3か年計画で、シラスウナギ採捕からウナギ養殖業者の池入れまでをトレースする手法を確立するための事業を実施しているところであり、
5. 今後とも、流通の透明化に向けて、これらの対策の浸透を図り、シラスウナギ流通の問題点の改善を図ってまいります。
6. また、昨年12月に施行された改正漁業法において密漁防止のために罰則が大幅に強化され、特定水産動植物については、許可等に基づく採捕を行う場合を除き採捕が禁止され、これに違反した者に対する罰則は、3年以下の懲役又は3,000万円以下の罰金とされました。
シラスウナギについては、今般、特定水産動植物に指定され令和5年12月から罰則が適用されることとなり、この間に関係都府県において現在の特別採捕許可から知事許可漁業に移行されることとなっております。知事許可漁業化に伴う各都府県の対応について関係者との調整等が必要となることから内水面漁場管理委員会としても適切な対応を願います。
7. 密漁防止対策につきましては、各都府県、海上保安庁、警察庁、水産庁等の関係機関が漁関係漁業者等と連携することが効果的であることから、関係者が連携し、情報共有、漁業者による監視、パトロール等の密漁対策への支援等を行うことにより密漁対策の総合的な推進に努めてまいります。

<p>3 来遊するシラスウナギを含めて二ホンウナギの生理・生態等に関する調査研究を一層推進し、二ホンウナギに好適な生息環境の保全及び回復を図るとともに、適正な放流手法の確立に取り組むこと。</p>	<p>【国土交通省】 全ての川づくりに共通して、多自然川づくりを推進し、河川の連続性を確保するため、魚類の遡上、降下環境の一層の改善に取り組んでいる。 引き続き、二ホンウナギを含む生物の生息環境の保全及び回復に資する水際環境の改善、河川の連続性の確保等について、取り組んでいきたい。</p> <p>【農水省】 1. 水産庁では、従前よりウナギの生息状況や生態等の調査のほか、効果的な放流方法の検討等を行っており、令和2年度からは「資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業」により、産卵回遊に向かう二ホンウナギの実態把握等の調査を実施しているところです。</p> <p>2. また、ウナギの生息環境改善のため、平成28年度から、「總生息環境改善支援事業」により、内水面漁業者が行う石倉増殖礁等の設置の取組に対して支援している。本事業では、令和2年度末までに、16府県31河川において石倉増殖礁を設置しており、令和3年度においても現在のとこ、12河川での設置を進めているところです。</p> <p>3. 今後とも、関係者と連携しつつ効果的な対策の推進に努めてまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>
<p>4 シラスウナギの大量生産技術の実用化に向けた取り組みを一層推進していくこと。</p>	<p>【農水省】 1. ウナギ養殖の種苗は全量を天然資源に依存する状況であり、種苗供給が不安定な状況にあるため、人工種苗の量産化が喫緊の課題となっている。</p> <p>2. 平成22年に独立行政法人水産総合研究センター（現国立研究開発法人水産研究・教育機構）が世界で初めて完全養殖に成功し、平成28年には計画的な採卵と年間数千尾のシラスウナギの生産が可能となる等の成果が得られたところ。</p> <p>3. 一方で、シラスウナギに変態するまでに長期間を要する、自動給餌システムのコストが高い、仔魚飼育技術の再現性の検証など量産化までには多くの課題が存在している。</p> <p>4. このため、仔魚期間短縮に向けた育種の実施、高成長・高生残率をもたらす飼料の改良、飼育施設や自動給餌システムの改良、複数の機関での仔魚飼育技術の再現性の検証などについて、水産研究・教育機構を中心に産学官の連携により取り組みとしており、令和3年度予算において、「ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業」として3億6千万円を計上しているところ。</p>	<p>3年度と同文</p>

Ⅶ 内水面漁場管理委員会制度の堅持について

R3年度提案趣旨		R4年度提案趣旨への修正等
<p>内水面漁場管理委員会は、地方自治法及び漁業法に基づいて設置された行政委員会であり、漁業権や水産動植物の採捕及び増殖に関する事項並びに水産資源の保護に関する事項等幅広い業務を担い、漁業制度の円滑な運営を確保してきました。</p> <p>近年、内水面漁業を取り巻く問題は、外来魚、魚病、鳥類による食害、環境保全、放射性物質による汚染対策等、複維化・多様化しています。このような中、平成26年度には「内水面漁業の振興に関する法律」が制定され、内水面漁業の振興においては関係者相互間の連携協力体制の整備の重要性が明記されました。また、70年ぶりに改正された「漁業法」においては、現行の委員会制度が維持されるとともに、内水面が有する多面的機能の発揮などの新たな項目が追加され、諸問題に的確に対応してきた内水面漁場管理委員会の果たすべき役割はますます重要となっています。</p> <p>一方、漁業調整委員会等交付金は、過去の三位一体改革により一部が税源移譲されましたが、内水面漁場管理委員会が、前述の諸問題に適切に対処していくためには、安定した財政基盤の裏付けが必須です。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>		<p>3年度と同一</p>
R3年度提案		R4年度提案趣旨への修正等
1	<p>内水面漁場における漁業調整機構として、多年にわたり調整問題を解決してきた内水面漁場管理委員会制度を堅持すること。</p>	<p>3年度と同一</p>
	<p>【農水省】</p> <p>1. 内水面漁場管理委員会は、漁業法の下で漁業権の免許や都道府県内水面漁業調整規則の策定を始め、内水面における漁業に関する事項について広範にわたって処理する重要な機関であります。</p> <p>2. 昨年12月に施行された改正漁業法においても、資源管理の強化や水域の有効活用を図っていく中で、内水面漁場管理委員会の役割はさらに重要性を増すものと認識しており、引き続きこの役割・機能を発揮していただけるよう、制度が維持されたところです。</p> <p>また、内水面漁場管理委員会の運営に必要な漁業調整委員会等交付金についても、引き続き、確保に努めてまいります。</p>	<p>3年度と同一</p>
2	<p>独立の行政委員会として都道府県財政に左右されず適正な法令事務を遂行するため、内水面漁場管理委員会への交付金の維持・確保を図ること。</p>	<p>3年度と同一</p>

令和4年度提案項目に係るアンケート調査

令和4年度の中央省庁提案項目の作成にあたり、項目選定の方向性については、毎年、漁場管理対策検討会での協議の後、各ブロック協議会において再協議をお願いしております。

各ブロック協議会で検討するにあたり、各都道府県の状況を相互に把握した上で議論することがより実効的であるため、今年度も昨年度に引き続き提案項目に関連するアンケート調査を実施したく、以下のアンケート調査票への記入をお願いいたします。

また、調査対象期間は、特に断りのない限り、令和2年6月1日～記入日としてお願いいたします。

なお、本アンケートの集計結果は提案行動に先立って、中央省庁に情報提供いたしますので、ご了承ください。（集計結果の共有は、会員県及び中央省庁限りとし、外部への公表は行いません。）

I 外来生物について

「外来生物」とは、「海外から我が国に導入されることによりその本来の生息地又は生育地の外に存することとなる生物」を指し、国内からの移入生物は含みません。

① 外来生物による被害報告のあった共同漁業権件数について、記入例を参考に下表へ記入願います。

都道府県名	報告のある漁業権件数	共同漁業権総件数	特定外来生物							その他の外来生物							備考							
			オオクチバス	コクチバス	ブルーギル	チャネルキャット フィッシュコ	カダヤシ	ウシガエル	カミツキガメ	アリゲーターガー	その他	ブラウントラウト	ソウギョ	カムルチー(ライギョ)	タイリクバラタナゴ	フニガメ		アカミミガメ	ミシシッピ	アメリカザリガニ	ホテイアオイ	オオカナダモ	ミスワクチビル	ケイソウ
〇〇県	(1)30	50	30	30	20		1				2												(1)	
香川県	1	1	1		1																			

※ 第1種・第5種共同漁業権ともに記入願います。

※ ()数字は非共同漁業権漁場の報告件数としてください。

※ 特定外来生物による記入を中心とし、その他の外来生物については、各都道府県で特筆すべき被害があるものについて記入願います。

※ 特定外来生物及びその他の外来生物でその他に該当する場合、種名等について記入願います。

特定外来生物 ()

その他の外来生物 ()

② 把握している外来生物対策について、課題あるいは問題点があれば記述願います。

対象魚種	主な実施団体 又は事業名	特別 採捕の 有無	駆除方法及び効果	課題あるいは問題点
	特になし			

③ 外来魚の再放流（キャッチアンドリリース）の禁止について、都道府県や市町村、各内水面漁場管理委員会等で規制を設けていれば記述願います。

規制の根拠 (条例、委員会指示等)	対象魚種	区域	制定時期	効果及び 課題と問題点
	特になし			

④ **令和2年6月1日以降**に行った、外来生物に関する新たな取組み等について、あれば自由記述願います。（密放流の防止策、外来生物飼育にあたってのマナーの周知方法、採捕された外来魚の回収事例等）

特になし

Ⅱ 魚病について

- ① アユ冷水病, エドワジエラ・イクタルリ症, ボケ病, KHVの発生状況について, 下表左欄に発生件数を, 右欄に近年の傾向について自由記述願います。

		H30	R1	R2	近年の傾向について
冷水病	天然水域				該当なし
	私有水面				
エドワジエラ・イクタルリ症	天然水域				該当なし
	私有水面				
ボケ病	天然水域				該当なし
	私有水面				
KHV	天然水域				私有水面でまれに発生している。
	私有水面				

- ② KHV対策に関して, まん延防止のための委員会指示, 関係者への巡回指導及び注意喚起, 県HP等による広報活動のほかに, 新たな取り組みとして実施していることや, 今後の方向性について, あれば自由記述願います。

特になし

Ⅲ 鳥類による食害対策について

- ① カワウの生息数と被害額について実態を把握していますか。
把握している場合には下表に概数等を、把握していない場合には実感について、記入又は選択回答願います。

	実態を把握している場合			実態を把握していない場合
	H30	R1	R2	
生息数	3,150羽	3,627羽	4,072羽	R2 6月以前と比較して A：増加傾向 B：変化なし C：減少傾向
被害魚種	フナ、アユ、コイ	フナ、アユ、コイ	フナ、アユ、コイ	
被害額	把握していない。	把握していない。	把握していない。	R2 6月以前と比較して A：増加傾向 B：変化なし C：減少傾向

- ② カワウ対策について、駆除又は追い払いを実施している場合は、下表に記入願います。

	H30	R1	R2
事業名	カワウ食害対策事業	カワウ食害対策事業	カワウ食害対策事業
実施主体	直島町、香川県淡水漁協、中讃地区漁連、小豆島町、土庄町	直島町、香川県淡水漁協、中讃地区漁連、小豆島町、土庄町	直島町、香川県淡水漁協、中讃地区漁連、小豆島町、土庄町、中讃淡水漁協
実施内容	さし網、銃による駆除	さし網、銃による駆除	さし網、銃による駆除
駆除数	813羽	1,086羽	853羽

- ③ ②で駆除又は追い払いを実施している場合、その成果について、回答願います。
(複数回答可)

- A：駆除又は追い払いにより一定の成果を挙げている。
B：駆除又は追い払いをしているが被害の減少には至っていない。
C：効率的な駆除手法が確立できていない。
D：思うような対策を実施するだけの財源が不足している。
E：単県よりも広域的な単位で対策を講じる必要がある。
F：その他（自由記述）

[]

④ カワウ広域協議会について、貴都道府県の状況について回答願います。(複数回答可)

☑ A: 広域協議会に参加している。

B: 広域協議会に参加していないので、参加したい。

C: 広域協議会に参加しておらず、また参加の必要性までは感じていない。

D: 広域協議会は全国組織化すべきだと考えている。

⑤ 鳥類による食害全般の被害報告があった共同漁業権件数(第1種、第5種)について、記入例を参考に下表へ記入願います。

都道府県	報告漁業権件数 / 総漁業権件数	カワウ	サギ類	カモ類	その他(鳥種記載)	被害状況	駆除等の対応状況	備考
〇〇県	(1)9/10	(1)8	0	3		カワウ食害によるアユの減少が顕著	有害捕獲許可に基づく銃器駆除 防鳥糸による飛来防止や追い払い	カワウについては近年飛来数が増加
香川県	1/1	1	1			カワウ等の食害によるアユの減少が顕著	特になし	

※ ()数字は非共同漁業権漁場の報告件数としてください。

⑥ カワウ等の鳥類による被害の防止について、林業等、他の業界と協力して行っている事例があれば、その内容について記入願います。

協力団体(業界名, 団体名, 課名等)	内 容
特になし。	

Ⅳ 漁場環境の保全及び啓発について

① 内水面漁業を取り巻く環境について、河川流域の生態系、森林、水質等さまざまなケースを含めて問題となっている事例について選択回答願います。(複数回答可)

- A: 土砂の流入及び堆積
- B: 森林の伐採等による河川流量の変化
- C: オオカナダモ、カワシオグサ、ミズワタクチビルケイソウ等の異常繁殖による水生生物への悪影響
- D: アシ等の異常繁茂による漁場の縮小
- E: 河畔林やアシ原の繁茂による漁場へのアクセス悪化
- F: 排水による水質の富栄養化
- G: 災害復旧事業等による河川環境の均一化(瀬と淵の消滅等)
- H: 漁業に支障を来たす樹木の存在(一級河川)
- I: 漁業に支障を来たす樹木の存在(二級河川等)
- J: なし
- K: その他(自由記載)

[]

② ダム、魚道等、河川工作物等で問題となっている事例について選択回答願います。(複数回答可)

- A: ダムからの濁水の放出
- B: ダムからの低温水の放出
- C: 魚道の機能不全
- D: なし
- E: その他(自由記載)

[]

V ウナギの資源回復について

① ウナギが漁業権魚種として設定されている漁業権免許件数について記入願います。

全漁業権 1 件中 0 件

② 平成24年以降、シラスウナギの採捕数量の減少及び価格の高騰に伴い、漁協が増殖指示量を達成できなかった事例がありますか。ある場合は、その際の対応について記述願います。

A: あり

[]

B: なし

③ ②で「A: あり」を選択された方について、今後もシラスウナギの採捕量が安定せず、増殖指示量を達成できない状況が続いた場合、どのような対応を考えていますか。

A: 増殖指示量等を変更する予定はない。

B: 当面は現行の増殖指示量を変更しないが、漁業権の切替時に検討する。

C: 現行の漁業権の存続期間中に、増殖指示量の減量を検討している。

D: 遊漁料の増額を検討している。

E: 種苗放流以外の増殖手法を検討している。(具体的内容があれば記載願います。)

[]

F: その他(自由記載)

[]

④ 平成30年7月に全国内水面漁業協同組合連合会と下りウナギ保護に係る共同決議を水産庁長官に報告しましたが、下りウナギ保護に関して対策を取っていますか。

A: 報告(平成30年7月)前から対策を取っている。

B: 平成30年7月以降、対策を取った。

C: 今後、何らかの対策を検討している。

D: 現在のところ、特に対策について検討していない。

⑤ ④で「A：報告（平成30年7月）前から対策を取っている。」、「B：平成30年7月以降、対策を取った。」、「C：今後、何らかの対策を検討している。」を選択された方について、どのような対策もしくは検討をされていますか。（複数回答可）

- A：都道府県内水面漁業調整規則の改正
- B：内水面漁場管理委員会指示
- C：遊漁規則変更の検討依頼
- D：漁協の自主的な取組として総会で決議してもらうよう依頼
- E：その他（自由記載）

（県下内水面漁業協同組合において、10月から3月の下りウナギの再放流を自主的な取り組みとして実施している。）

⑥ ④で「D：現在のところ、特に対策について検討していない。」を選択された方について、対策が進まない理由について選択回答願います。（複数回答可）

- A：下りウナギを漁獲して生計を立てている漁業者がいる。
- B：そもそも天然の二ホンウナギは生息していない。
- C：河川で保護しても海で漁獲されてしまうので、河川だけ規制するのは不公平。
- D：ウナギを漁獲している漁業者や遊漁者がいない。
- E：サケと違って元の河川に戻ってくるわけではないのでメリットがない。
- F：因果関係が明らかでないため、漁場管理委員会指示で規制するのは適さない。
- G：因果関係が明らかでないため、遊漁規則・行使規則で規制することに理解をえられない。
- H：シラスウナギの採捕を制限せずに、下りウナギの採捕だけ制限をかけるのは不公平。
- I：その他（自由記載）

⑦ 資源管理の取り組みで問題となっている点、将来的な規制の可能性についての検討又は全国的な統一した規制の可能性等について、あれば自由記述願います。

特になし

VI その他

IからVまでの各項目についての意見・要望、アンケート全般についての意見や、新規で提案すべき項目がある場合には、下記に自由記述願います。

ありがとうございました。